
調査・資料

ロシアにおける農産物輸入論争

——その背景と問題点——

野 部 公 一

- | | |
|----------|----------|
| 1. はじめに | 4. 論争の検証 |
| 2. 論争の背景 | 5. おわりに |
| 3. 論争の展開 | |

1. はじめに

1995年の5～6月にかけてイズヴェスチヤ紙の一面には「ロシア政府の輸入食料品に対する攻撃はモスクワやその他の都市の食料品店の棚を空っぽにしかねない」、「輸入食料を拒絶するなら大都市は飢餓的配給の状態となるであろう」等々の実に刺激的な見出しが踊った。これは、4月の輸入食料品に対する10%の付加価値税と1.5%の特別税の導入に引き続き、7月1日に実施が予定された農産物・食料品に対する関税引き上げ（第1表）の影響を予測した記事である。

このような報道に対して、ロシア政府と政府系新聞は、直ちに反論を行った。その論点は、第1に一連の処置は国内農業保護のために不可欠であること、第2にイズヴェスチヤ紙の主張するような極端な事態はありえない、というものであった。こうして、論争が開始されたのであった。

論争は、当初、輸入への制限に反対するモスクワ市長ルシコフとロシア政府第一副首相チュバイスで交わされたが、次第に周囲の人々をも巻き込むことになった。また、その内容も食料品輸入への制限の是非だけにとどまらず、ロシ

第1表 主要農産物・食料品の関税引き上げの状況（1995年7月1日から施行）

（単位：％）

品 目	新関税率	旧関税率	品 目	新関税率	旧関税率
食肉・食肉加工製品	15	8	穀物	1	1
うち鶏肉	25	20	種子用穀物	0	0
ソーセージ ¹⁾	20	8	野菜	15	5
牛乳・乳製品	15	15	柑橘類	5	1
うちバター	20	15	バナナ	5	1
魚類	10	5	白糖	25	20

出所：Собрание актов Президента и Правительства Российской Федерации, 1994, No. 11, стр. 1006-1012; Собрание законодательства Российской Федерации, 1994, No. 22, стр. 3432-3433; 1995, No. 20, стр. 3550-3558.

注. ¹⁾ キログラム当たり0.4ECUを越えるもの.

アの食料安全保障，農産物市場の現状等々の様々な論点を含む実に興味深いものへと発展していった。

本稿は，このような論争の背景，その内容の紹介・分析を通してロシア農業の直面している問題の一端を探ろうとする試みである。なお，本稿における分析の対象は，主にモスクワに限定する。これは，同市がロシア最大の消費市場であり，輸入をめぐる問題がもっとも先鋭に現れたという事情による。

2. 論争の背景

まず，このような農産物輸入論争が発生するにいたった背景の検討から始めよう。その最大の契機は1994年から明瞭になった農産物・食料品輸入構造の一大転換にあった。ソ連時代から大きな比重を占めてきた穀物輸入は激減し，代わって食肉・バターのような畜産物のそれが激増したのである（第2表）。

周知のように，かつてのソ連の穀物輸入は，その過半を飼料穀物が占めていたのであって，それが畜産物に置き変わったとも言うことができる。この輸入

第2表 ロシアの農産物・食料品輸入¹⁾ 構造の変化

1994 年	冷凍食肉	鶏肉	柑橘類	バター	粗糖	砂糖	小麦・ライ麦 ²⁾
輸入量(千トン)	387.0	410.7	868.7	171.3	1203.4	1083.1	1155.1
対前年(%)	455	556	504	244	72	75	21
1995 年前半	冷凍食肉	鶏肉	柑橘類	バター	粗糖	穀物	
輸入量(千トン)	249.4	321.0	291.2	126.9	586.8	-	
対前年同期(%)	124.0	147.9	86.0	158.0	71.2	-	
輸入価格(百万ドル)	380.8	265.5	159.5	220.3	229.7	112.5	
対前年同期(%)	150.3	106.5	77.3	212.2	87.4	41.1	

出所:《Вопросы статистики》, 1995 No. 3, стр. 73;《Статистический бюллетень(Статком СНГ)》, 1995 No. 2, стр. 50; *Food & Agriculture Report(Interfax)*, 1995 No. 30, p. 23.

注 ¹⁾ CIS 諸国を除く。

²⁾ 1994年1～9月の数値。

構造の変化は、よりマクロ的な視点に立てば、不可避なものでありかつ合理的な側面をもつものとも言える。というのは、ソ連においては飼料単位当たりの畜産物産出量は、先進国の2分の1から3分の2程度であった。この指標は、今日のロシアにおいてさらに低下していると言われている⁽¹⁾。従って、従来通り飼料作物を輸入するよりも、その最終的生産物たる畜産物を輸入する方がより合理的なのである。

また、政府の為替政策も食料品の輸入の拡大を助ける作用をした。そもそもルーブリは実勢よりも政策的に過大評価されたレートが維持されてきた。さらに国内価格は、インフレの進行によって不断に上昇を続け国際価格に急速に接近し、輸入品に対して競争力を与える結果となった。このため、すでに1993年末の時点で、モスクワにおけるバター・食肉・鶏肉および小麦粉の卸売価格は、アメリカにおけるそれらと同じとなり、卵に関してはそれを上回るにいたった⁽²⁾。

1991年10月から1994年10月までの3年間のルーブリの対ドル・レートの変化と国内価格の上昇という指標を見ると、この関係はより明瞭となる。この間、ルーブリの対ドルレートは19分の1の下落にとどまっているのに対して、

国内価格は実に503倍に上昇しているのである⁽³⁾。

さらに1992年以降のいわば「超自由主義的」とでも言うべきロシアの輸入政策も、食料品輸入の増加に大きく作用することとなった。ソ連体制下においては、外国貿易は国家が独占していた。その反動としてソ連崩壊後のロシアでは、急速に外国貿易が自由化されることになったのである。その傾向は、とりわけ輸入に関して著しかった。それは、農産物・食料品・薬品等のような現実国内で必要とされているものに対しては、関税は零とされるという徹底したものであった。このような決定の背景には、とりあえず食料を確保し経済改革に対する不満を回避するという意図があったものと思われる。だが、これはあまりにも極端な転換であった。

以上の要因の結果として、輸入食料品（とりわけ畜産物）への依存が強まることとなった（第3表）。第3表における数値は全国平均であるが、それは地域によって著しい偏りが存在しており、さらに問題を先鋭なものとした。専門家の分析によると、モスクワの全食料品の実に70%が輸入品であり、その他の大都市においても状況は、ほぼ同様であるという⁽⁴⁾。

また、農産物輸入の主体が間接的な飼料穀物という形から、畜産物という直接的な形に転換したことは、各界に大きな衝撃・反応を与えることになった。今日のモスクワ市の食料品店では、かつてのような空っぽの棚はどこにも見いだすことはない。商店は、ソーセージの缶詰、包装済のベーコンやスモークサーモン、はてはチョコレート・キャンディー等々で溢れかえっている。だが、そ

第3表 畜産物流通に占める輸入¹⁾品の比重の推移

(単位: %)

	食肉および肉加工品			牛乳および乳製品		
	1992年	1993年	1995年 第1四半期	1992年	1993年	1994年 第1四半期
国産品	86	81	72	94	90	78
輸入品	14	19	28	6	10	22

出所: 《Земля и люди》, 1995, No. 38, стр. 2.

注. ¹⁾ CIS 諸国含む.

のほとんどは輸入品であり、「メイド・イン....」の表示がついている⁽⁵⁾。このように、モスクワの食料品の海外への強度の依存は、誰にも一目瞭然のものとなったのである。

さらに、輸入食料品の増加は、かつての全般的食料品不足を背景としてではなく、住民購買力の低下によって一人当たりの消費量が低下していくという状況下で進行した（第4表）。このことは、輸入農産物・食料品が国内のそれらを駆逐している、国内農業の保護のための政策が必要だ等の議論を生む土壌となった。

また、安価な輸入品の流入は、その質についての数々の疑念や噂を引き起こすことになった。曰く、安いのは西側で過剰になった質の悪い商品が輸入されているからである⁽⁶⁾。また曰く、西側の国家備蓄の更新のため古い農産物が捨て値で放出され、それが輸入されているのではないか⁽⁷⁾、といったものである。このような中で、1995年6月に発表された国家商業監督委員会の輸入品の質に関するデータは衝撃的なものであり（第5表）、この疑念をさらに深

第4表 ロシアにおける主要農産物の一人当たり消費量の推移（1991～1994年）
（単位：kg）

	1991年	1992年	1993年	1994年 (推定)	1994年対前年比 (%)
穀物製品	100.6	103.9	107.4	110.4	102.8
じゃがいも	98.1	106.6	112.3	123.6	110.1
野菜	86.4	78.0	76.3	65.0	85.2
果物	34.5	29.3	30.9	32.1	103.9
食肉・食肉加工品	65.3	57.9	57.3	59.0	103.0*
牛乳・乳製品	348.5	294.2	305.1	294.0	96.4
卵（個）	229	243	236	215	91.1
魚類・加工品	14.1	11.5	11.3	9.8	86.7

出所：《Вопросы статистики》，1995, No. 3, стр. 83.

注．* なお、注目に値するのが1994年における食肉および食肉加工品の消費量の（微）増である。もちろん、1994年の数値は推定値であり、直ちに結論を出すまでには至らない（誤差の可能性もある）。だが、国内の住民一人当たり食肉生産量は1993年の51キログラムから1994年には47キログラムに低下しており（Там же, стр. 71.），このことを考えると消費量増加の要因は、輸入の増加である可能性は排除できない。

第5表 1994年1～9月に輸入された商品の質（国家商業監督委員会のデータ）

品 目	調査量	不良品量	不良品率（％）
鶏肉（トン）	407.6	159.1	39.0
ソーセージ類（トン）	235.1	155.1	65.2
バター（トン）	1,263.3	327.4	25.9
乳製品（トン）	157.2	59.7	37.9
チーズ（トン）	182.2	58.9	32.3
茶（トン）	152.7	92.2	60.4
コーヒー（トン）	47.9	23.6	49.3
ミネラル・ウォーター（デカリットル）	415.1	204.4	49.2
リキュール類（デカリットル）	71,064.0	47,483.1	67.2
菓子類（トン）	287.2	52.7	18.3

出所：《Российская газета》，2 июня 1995 г., стр.3.

めることになった。

とはいえ、このデータに関しては一定の留保が必要であろう。まず第1に、このデータの発表された時期は農産物輸入論争のまさに盛りであり、そこにまず何らかの意図を感じるからである。第2に、同様の理由から抜き取り調査の際に意図的な選択が行われた可能性が排除できない。さらに重要なのは、これと対照すべき国産品のデータが明らかにされていないという点である⁽⁸⁾。

と同時に、一般に西側で流布している「輸入品は低価格・高品質であり、それ故にロシア産の農産物・食料品を駆逐している」という見解は、一定の修正が必要である。さらにこの見解は、ロシア人の「嗜好」という問題を考慮すると、より複雑なものとなる。以下では、このことをバターを例に検討してみよう。

現在、モスクワではバター市場の約75%が輸入品で占められており、国産のそれは25%に過ぎない。バターの場合、主な輸入先はニュージーランド、オランダ、ドイツ、スイスとなっている。これら地域ではコレステロールの過剰摂取が敬遠されているため、バターの乳脂肪分は低めに抑えられている。ところがロシアでは、バターはより純粋な、すなわちより乳脂肪分の高いものが好まれているのである。現在の輸入品の市場席卷は、なによりもまず国産品と

輸入品との大きな価格差（卸売段階でキログラム当たり前者が1万2500～2万ルーブリ、後者が6000～1万2000ルーブリ）に由来するものである。このため、消費者は、余儀なく自らの嗜好とは必ずしも合わない輸入バターを購入をしているのである⁽⁹⁾。この意味で、輸入バターの場合には、ロシア人にとってその品質はあきらかに低いといえる。

このような状況は、貿易政策の変更を求める声を生み出した。また、実際にも変更が行われた。それが1994年7月の農産物・食料品への関税導入であった。当初、政府は3月15日からの施行を予定したが、今回と同様に大都市の市長からの反対に直面し、ほぼ4カ月遅れの施行を余儀なくされたのであった。だが、紆余曲折の末導入された関税も、すでに第2表で示したように畜産物輸入の急増を止めることができなかった。このため、政府は関税率の引き上げを検討し始めたのであった。

このような政府の動きは、議会内に大きな勢力をもつ農業ロビーや農業関係者の支持を受けた。さらに重要なことには、都市住民の間にも一定の支持を見出した。以下では、この事情について若干の説明を加えよう。

まず輸入品の急増は、都市住民の間にもある種の感情的なしこりを生み出していた。具体的例をあげれば、彼らはなぜアストラハン⁽¹⁰⁾の野菜より海外からのものがモスクワに届くのか、なぜバナナがロシアでもっとも安い果物なのか、という素朴な（同時に痛烈な）疑問を提起しかつ訝しんでいたのである。もちろん、これらの現象には、それぞれ納得のいく理由が存在している⁽¹¹⁾。だが、一定の住民の感情によりアピールしたのは、「ロシアを食料品市場とするための外国の陰謀」説であった。つまり、現在輸入品が安いのは、国内農業を破壊するためであり、ロシアが完全に輸入に依存するようになったならその時、価格も上がる。こうして、今日の経済的不利益は埋め合わされるというのである⁽¹²⁾。このような排外宣伝に加えて、なによりもロシアのものが一番という素朴な愛国主義に訴える手法も併用された。その代表的な事例が関税引上げ直前にエリツィンがモスクワ州近郊の農場で行った声明である。その中で彼は「われわれの農産物の質は、外国のそれよりも優れている。様々な添加物は

なく....汚染度は極めて低い」と持ち上げ、国産品の購入を呼びかけたのである⁽¹³⁾。

このような世論を背景にロシア政府の政策は、冒頭に述べたように1995年4月から国内農業保護の方向へ一段と加速することになったのである。

注(1) 《Финансовые известия》, 20 июля 1995 г., стр.5.

(2) *Moscow News*, 1993, No. 49, p. 8.

(3) 《Известия》, 22 апреля 1995 г., стр.2. なお、1994年10月には、いわゆる「暗黒の火曜日」として記憶されるルーブリの大暴落が発生している。

(4) 《Финансовые известия》, 20 июля 1995 г., стр.5.

(5) ソ連時代にはこのような西側商品は、ベリョースカと呼ばれた外貨店などの限られた供給網でしか見られなかった。

(6) 例えば、《Крестьянская Россия》, 1994 No. 17, стр. 3.

(7) 例えば、《Российская газета》2 июня 1995 г., стр. 3.

(8) このような状況を受けて、『イズヴェスチヤ』紙では1995年7月から独自に商品の質の検査を行い、それを不定期で連載している。現在までのところ、輸入品・国産品ともに大幅に国家規格に反しているという例の報告は、ほとんどない。また、その場合も輸入品または国産品に一方的に集中するという傾向はない。

つげくわえて言えば、食品の質を云々する場合には、国内での販売環境も考慮されるべきである。例えば、牛乳や食肉はしばしば適切な保冷施設のない状態で販売されている。また、現在は禁止されたが、1992年当時のモスクワでは路上で食肉取引が広範に実施されていた。このことは、ニュース映像等で記憶に新しいところであろう。以上の例に代表される流通局面での不適切な扱いは、品質の低下に大きな影響を与えていると見られる。

(9) 《Известия》, 22 апреля 1995 г., стр.1. また、ロシアにおいてマーガリンはあまり人気がない。若干の業者は、マーガリンを「ブレッド・スプレット」「ヴェジ・ダブル・バター」というようなまぎらわしい名称をつけて販売している。マーガリンに脂肪分を加え、バターらしく見えるようにしているとも伝えられている(*Moscow News*, 1995, No. 47, p. 8)。このような行為が、輸入商品の高い不良品率の原因となっている可能性は十分ある。

(10) アストラハンとは、カスピ海北岸に位置する州である。州のほぼ中央をヴォルガ川が流れており、水運の便にも恵まれている。同州では温暖な気候と恵まれた水量を利用した野菜・果物栽培が発達しており、ソ連時代には「全連邦の温室」と称された。とりわけ、トマト・西瓜が有名である。

(11) 野菜の場合、国内産が基本的に「季節的な」商品であるということが、輸入品との競争力を弱めている。このため国内産が流通にのせられるのは、現在、旬の時期に限られているという。また、販売方法の影響も大きいようである。輸入トマトの場合、店の棚へきっちりと一列に並べられきれいにディスプレイされているのに対して、アストラハンの旬のトマトは乱雑に積まれたままである、という(《Известия》, 29 апреля 1995 г., стр.1.)。

バナナの場合は複数の要因が存在している。まずバナナは、「どんな素人でも」取引が可能な極めて取り扱いやすく(неприхотливый)かつ長期間の保存が可能な商品である。また、バナナは純外国産の果物であり、従って関税も低く、かつ輸入も一時期に集中豪雨的に行われ、市場はすぐに飽和状態となってしまう。これらすべての要因が、価格を引き下げるように作用しているのである。なお、ロシア産果物も、輸入品に急速に市場を明け渡しつつある。それは、流通への対応の差に原因がある。輸入品は選別・規格化されたものが箱詰めされているのに対して、ロシア産の場合、収穫されたものが直接農場から選別・規格化なしに持ち込まれてくるのである。つまり、輸入品は徹底的に流通を意識したものであるのに対して、国産品はいまだ旧来のままなのである(《Известия》, 13 мая 1995 г., стр. 1.)。

(12) 《Российская газета》, 15 июня 1995 г., стр. 3.

(13) 《Крестьянская Россия》, 1995 No. 22, стр. 1-2.

3. 論争の展開

ここでは、ロシア政府の政策転換によって引き起こされた農産物輸入論争の過程を整理して紹介する。その際には、双方の主張をなるべくそのままの形で取り上げるものとし、その真偽については改めて4で検討する。また、ロシア農業の現在直面する問題を鋭く指摘した論点に関しては、若干のコメントを添えている。

輸入食料品への付加価値税・特別税付加に引き続いての関税の引き上げに反対を表明したのは、モスクワ、サンクト＝ペテルブルグ等の大都市の市長であった。なかでも、人口900万を擁するロシア最大の都市モスクワの市長であるルシコフの対応は早かった。彼は、すぐさま第一副首相のチュバイスおよび首相のチェルノムイルジンに対して公開書簡を送り、関税引き上げは都市住民への安価かつ安定した食料供給を妨げかねない、と訴えたのである。ルシコフを筆頭とする関税引き上げ反対派の論点は、大きく分類すると次の3点に集約することができる。以下では、これを順に紹介しよう。

第1の論点は、関税の引き上げは、食料品価格の高騰を招くというものである。まず関税の引き上げは、輸入品価格の引き上げを不可避免的に導く。モスクワ市食料資源局(департамент продовольственных ресурсов)の5月末

の試算によれば、それは鶏肉・粉ミルク・バターの小売価格で1.4倍、牛肉で1.7倍、砂糖ではば2倍にも達するとした⁽¹⁾。さらに国内の生産者もこれに便乗して価格を40～80%引き上げることは「不可避」である。この結果、食料品価格は、一般の消費者の手に届かないものになってしまう、というのである⁽²⁾。

値上げ幅の予想の当否（後日、モスクワ市自身が下方修正を行っている）はさておき、ここで指摘しておかなくてはならないのは、この予想は経験的にみると、かなりの説得力をもっているということである。というのも、「近年の実践は、輸入食料品の高騰に引き続いて、国産品の価格も上昇することを示している」からである⁽³⁾。この点にも移行期経済の問題がひそんでいると言える。

第2の論点は、結局のところ、このような大幅な食料品の小売価格の上昇も生産者に利益を与えるかどうか疑わしい、というものである。現時点において、食料品小売価格に占める生産者の取り分は著しいものではなく、大部分は地域の独占者、すなわち加工・流通業者に入ることになる。こうして、一般消費者だけが大きな不利益を被る結果となる、というのである⁽⁴⁾。

この論点もまた現在のロシアの農業改革における問題点を鋭くついたものであると言える。例えば、ロシア農業食料省大臣のナザルチュクの発言によれば、食料品の小売り価格に占める生産者の取り分は、1991年～1994年の間に「60～70%から20～40%」にまで低下しているという⁽⁵⁾。また1994年だけをとっても、食料品の小売り価格は年間で2.2倍となったのに対して、農産物の買付け価格の上昇は76%にとどまっている⁽⁶⁾。すなわち、生産者の取り分はわずか一年間で20%も低下したのである。

生産者は、確かに加工・流通業者の独占体制の下にあると言える。このような独占体制の解消は、ソフホーズ・コルホーズの改編と相並ぶ、極めて大きな問題である。本論から離れてつけ加えれば、このような状況を打破するために生産者が自前の加工企業や商店を建設する動きが観察されている。これらは、短期的な対応としてはやむを得ないものであるが、長期的には非合理的となる

危険性が大である。なぜなら、コストのかさむ小規模な加工工場では、輸入品をも含む商品との価格競争・質的な競争を勝ち抜くことは、極めて困難なことが容易に予想できるからである。

第3の論点は、モスクワにとって食料品の輸入は必要不可欠のものであって、輸入へのいかなる制限も直ちにモスクワ住民の食料供給に悪影響を与える、というものである。言い換えれば、ロシア産の食料品が足りないので、輸入を行っているという主張である。事実、ソ連時代のもっとも良好な時代ですら、ロシア産の食料はモスクワの需要の3分の1程度を満たすだけであった。残りの3分の1は当時の「連邦ファンド」、すなわちベラルーシ、ウクライナ、カザフスタンのような現在独立国家となった他の共和国（いわゆる「近い外国」）の生産物によって、さらに3分の1が輸入（いわゆる「遠い外国」）によって賄われていたのである⁽⁷⁾。

このような反対派の論点に対して、推進派も直ちに反論を行った。その内容もまた反対派の主張に負けず劣らず激烈なものであり、かつそれなりの根拠をともなったものであった。以下では、これを順に紹介しよう。

第1の食料品価格急騰説に対しては、第一副首相のチュバイスは、これを真っ向から否定した。彼は「輸入関税引上げの結果としての食料品価格の上昇は、それに利害を持つ者の嘘である」と断言したのである。彼の説明は以下のとおりである。食料品関税の引き上げ幅は「5～6%」程度でしかない。一方、ドルの為替レートはルーブリに対して5月だけで9%も下落しており、6月に入ってもこれは継続している。すなわち、輸入業者はすでに関税引き上げ前に、その上昇分を「補償」している、としたのであった⁽⁸⁾。

第2の食料品の小売価格の上昇によって利益を受けるのは生産者ではなく、加工・流通独占体であるという主張に対しては、次のような辛辣な反論が向けられた。「モスクワ市政府は、どういうわけか次のような市場モデルを好んでいる。それは輸入を、それも輸入だけを好む2～3の企業が900万都市の供給を行うというものである」⁽⁹⁾。すなわち、モスクワ市こそが独占企業をつくり出し、その温存に奔走しているのではないか、というのである。そして、な

ぜ独占企業が輸入品を好むかについては、次のような説明で一刀両断にした。
「答えは簡単である。『商人』にとっては、海外の商品を扱うことの方がより有利なのである。つまり、利益が多いからである。国産品を販売する理由はないのである。〔国産品の場合〕経営は、常にどんな価格でトマトが売られたかを知り、自らにも『余剰分』を要求するのである」⁽¹⁰⁾。また、モスクワ市の輸入品購入の流動資金は、「無利子」で連邦政府から支給されていることを指摘し、これは外国の農民に補助金を与えているのと同様であるとした⁽¹¹⁾。

第3のいわば「ロシアはモスクワを養えない」という主張に対しては、それは原因ではなく結果であるという反論が突きつけられた。すなわち、モスクワは意図的に国内農産物を閉めだし、そのことによって周囲の食料供給基地を自らで破壊しているというのである。例としては、粉ミルクの輸入があげられ、それはモスクワ州の全乳生産を破滅に迫りやった、とされた⁽¹²⁾。チュバイスは、輸入によって「ロシア中央部・非黒土地帯・北西部全域」がモスクワという巨大市場から引き離され、そのことによって窮状にあると主張した⁽¹³⁾。すなわち、モスクワ市の市場としての閉鎖性こそが問題（以下、これを便宜的に「閉鎖的市場論」と略称することにする）であるとしたのである。

このように関税の引き上げをめぐる論争は、双方が一步も譲らない全面的対立の様相を濃くしていった。5月末には、両者の妥協点を探るべく、多数の関係者が招かれモスクワで会議が開催された。そこでは、モスクワおよびその他の大都市は、どれだけの食料を必要としているのか、そしてロシア国内の地域はそのうちのどれだけが提供できるのかが審議された⁽¹⁴⁾。両者の妥協の産物として採択されたのが、1995年5月25日付けのロシア政府決定「1995年におけるモスクワ市住民への食料確保のための方策について」⁽¹⁵⁾であった。決定によるとモスクワ市は、第6表に示した量の国内農産物を買付けることになった。そしてその代償として、モスクワ市には2億ドル相当の資金が年利8%の低利⁽¹⁶⁾で貸し付けられることになったのである。

だが、論争は決定採択後も続いた。そこでの焦点となったのは、はたして食料品の値上がりはするのか（そうであるならばどれくらいか）と「閉鎖的市場

第6表 1995年にモスクワ市に供給される農産物・食料品量

	総 量	うち国内から
食肉および食肉加工品（千トン）	650	200
牛乳および乳製品（千トン）	3,000	1,800
うちバター（千トン）	75	50
チーズ（千トン）	35	9
ドライ・ミルク（千トン）	35	25
全乳製品（千トン）	560	560
卵（百万個）	1,440	1,440
砂糖（千トン）	500	200
穀物（千トン）	1,300	1,300
植物油（千トン）	160	90
魚類（千トン）	125	125
じゃがいも（千トン）	180	180
野菜（千トン）	250	220

出所：Собрание законодательства Российской Федерации, 1995, No. 23, стр. 4282.

論」の真偽に関する2点であった。

6月16日にモスクワ市長ルシコフは、チェルノムイルジンあてにこのことに関する公開書簡を送った。そこではまず、第1点の関税引き上げ後の輸入品価格の上昇については、モスクワ市の試算によると、牛肉で45%、鶏肉で25%、バターで47%、砂糖で60%に達すると主張された。これに対して、連邦政府は経済省に対してこの試算の検討を指示した。そして、経済省大臣代理イグナチェフは、以下のような報告⁽¹⁷⁾を行った。

彼は、まずモスクワ市の専門家の試算には「一連の粗野な技術的誤り」が存在していることを明らかにした。そして、これらを是正すると牛肉の値上がりは45%ではなく16%になるとした。さらに4月末からのドルの為替レートの下落は約12%に達しており、これを考慮に加えると、牛肉価格上昇見込みはさらに低下して5.1%となると結論した。

彼は、この結果を踏まえて、関税の引き上げによる影響は「普通の」月の平均インフレ率⁽¹⁸⁾を越えないと断じた。だが、彼は同時にその「心理的」効果

は大きなものとも指摘した。すなわち、「新輸入関税を導入したという事実自身が、消費者のインフレの予想を煽り、輸入業者が自らの商品価格を5%を大きく上回って引き上げることを可能にするであろう」というのである。これは、いわゆる玉虫色の報告であり、最終的な決着はここでもつけられなかったのである。

次に第2点の「閉鎖的市場論」については、ルシコフは6月8～9日にモスクワで開かれた食料卸売見本市の結果を引いて反論した。それによると、モスクワは1995年後半に32万5000トンの食肉・食肉加工品を必要としているが、同見本市で国内からの供給の契約が結ばれたのは5万3000トンに過ぎなかったという。さらにバターの場合は必要量4万5000トンに対して、契約が締結されたのはわずか2万トン、砂糖の場合はそれぞれ25万トンと13万トン、植物油は8万4000トンと1万1000トン等々という数値が報告され、モスクワは国内農産物に対して閉ざされているのではなく、国内農産物こそが足りないのである、という主張が繰り返された⁽¹⁹⁾。

これに対して同見本市に参加したベンザ州代表は、次のように再々反論を行った。それによると州は2500トンの鶏肉、600トンの牛肉、さらに様々な種類のソーセージを持ち込んだが、「ひとつとして実際の契約は結ばれなかった」。そして、この原因はこれはモスクワが価格の引き下げを狙って、意図的に契約を結ぼうとしなかったためである、とした⁽²⁰⁾。こうして、第2点に関しても決着はつくことはなく、論争は次第に泥仕合の様相を呈していったのである。

食料品輸入をめぐる論議は、連邦評議会（上院）の場にも波及した。連邦評議会は、7月上旬に食料安全保障に関する問題を討議するため2日間の会議を招集した。そこで主報告を行ったのはロシア農業食料省大臣ナザルチュクであり、彼は農工コンプレックスの状況について次のように総括した。「農工コンプレックスは今日、極めて厳しい状況下を耐えて生き延びている」。流動資金はなく、何十年にもわたって蓄積されてきた生産・技術的潜在力は失われつつあり、機械は補充されず、土壌肥沃度は低下している。あらゆる種類の家畜頭数の縮小が進行し、生産量は著しく低下し、多くの経営は欠損である。この結

果、地方の小規模病院は閉鎖され、農村のバス路線の半分が廃止された。これに加えて旱魃は2500万ヘクタールにもおよぶ播種に被害を与えた。このように食料安全保障は失われつつあり、それは後の世代にとっても現世代にとっても「もっとも悲劇的な出来事」となろうとした⁽²¹⁾。

連邦評議会は、7月5日「ロシアの食料安全保障の確保について」と題した決定を採択したが、これはナザルチュクの行った主報告の論調を色濃く反映したものであった。曰く、過去五年間の「ロシア連邦の農工コンプレックスにおける、主に労働組織形態と生産手段の所有形態の変更に基盤を置く著しく誤った農業政策」は、農業生産を急落させ、住民の食料消費を著しく低下させた。そして「経済的に根拠のない恒常的に増加する食料品輸入と国内農産物の効率的利用の拒否は、ロシア連邦の農工コンプレックスの最終的な崩壊を直接に促進しており、最終的には国家の食料安全保障を掘り崩している」とされた⁽²²⁾。要するに、輸入食料品の氾濫の原因は改革そのものであり、食料安全保障を確保するためには、改革路線が「修正」されなくてはならない、とするものであった。ここに論議は、1992年以来の改革全般にまで広がったのであった。

改革が食料の輸入への依存を高めた、という論議に対しては、イズヴェスチヤ紙のオットー・ラツィスが輸入統計を根拠とする反論を行った。第7表は、1990年～1995年第1四半期までの農産物・食料品輸入額とその全輸入に占める比重を示したものである。彼はここから食料品の輸入額・比重は、改革の4年間を通してほぼ同じ水準であると指摘した。そして、食料自給の状況は改革によって「悪化した」わけではなく、改革によっても「変わらなかった」のであるとした⁽²³⁾。

第7表 農産物・食料品輸入量の推移（1990～1995年第1四半期）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年 第1四半期
輸入額（億ドル）	166	124	96	59	104	32
全輸入に占める割合（％）	20.3	27.9	26.0	22.2	29.2	28.0

出所：《Известия》，7 июля 1995 г.，стр.2.

- 注(1) 《Известия》，8 июня 1995 г., стр. 4.
- (2) 《Известия》，30 мая 1995 г., стр. 1.
- (3) Там же.
- (4) 《Российская газета》，2 июня 1995 г., стр. 3.
- (5) 《Экономика сельского хозяйства России》，1995 No. 5, стр. 5.
- (6) 《Российская газета》，2 июня 1995 г., стр. 3.
- (7) 《Известия》，2 июня 1995 г., стр. 1.
- (8) 《Известия》，9 июня 1995 г., стр. 4.
- (9) 《Российская газета》，2 июня 1995 г., стр. 3.
- (10) 《Российская газета》，15 июня 1995 г., стр. 1.
- (11) 《Российская газета》，2 июня 1995 г., стр. 3.
- (12) Там же.
- (13) 《Известия》，8 июня 1995 г., стр. 4.
- (14) 《Известия》，2 июня 1995 г., стр. 1.
- (15) Собрание законодательства Российской Федерации, 1995, No. 23, стр. 4280-4282.
- (16) 例えば，公定歩合は年 196%である。
- (17) 《Известия》，29 июня 1995 г., стр. 2.
- (18) 例えば，この論争が行われていた1995年の5～7月のインフレ率はそれぞれ，7.9%、6.7%、5.3%であった（《Земля и люди》，1995 No. 31 стр. 2; No. 35, стр. 2.）。
- (19) 《Известия》，29 июня 1995 г., стр. 2.
- (20) 《Российская газета》，19 июня 1995 г., стр. 3. また同じく見本市に参加したスタヴロポリ地方代表も同様の主張をしている（《Российская газета》，21 июня 1995 г., стр. 2.）。
- (21) 《Земля и люди》，1995 No. 28, стр. 1.
- (22) Собрание законодательства Российской Федерации, 1995, No. 28, стр. 4975-4977.
- (23) 《Известия》，7 июля 1995 г., стр. 2.

4. 論争の検証

7月1日には当初の予定通りに関税の引き上げが実施された。こうして，様々な問題点を改めて提起した5月からの論争は一つのピークを越えた。双方の主張の正当性は，現実の場で検証されることになったのである。ここでは，まず論争の焦点となった二つの問題——食料品の価格と「閉鎖的市場論」——の検証を行う。

食料品価格，とりわけ畜産物価格は，7月1日以後も反対派が予想したよう

な大幅な値上がりを記録しなかった。5～7月の畜産物価格の動向は、輸入品への課税・関税の引き上げが行われる以前の4月のそれと大差がなかった。それどころか、小売価格の上昇は、抑制されさえしたのであった⁽¹⁾。この傾向は8月に入っても維持された。同月における小売り価格（ロシア平均）の上昇は、鶏肉で6.1%、牛肉で3.4%、豚肉で3.2%、ソーセージで4%にとどまった。さらに農場からの買いつけ段階では、毎年恒例の越冬を前にしての家畜屠殺量の増加のため、食肉価格は平均して0.6%下落した⁽²⁾。これによって、9月以降も小売り価格は、相対的に安定することになった。10月にいたるまで、食料品の価格上昇は、消費者物価全体の上昇率を下回っている。

モスクワにおける価格の動向も同様であった。第8表は、モスクワにおける

第8表 モスクワにおける主要畜産物の「ルイノックでの価格を考慮した小売り価格」¹⁾の推移（1995年3～10月）

（単位：kg当たりルーブリ）

調査日	牛肉	豚肉	バター	ソーセージ	鶏肉
3月21日	11,002	13,650	18,667	—	—
4月17日	11,206	14,335	18,613	16,565	10,318
変動(%)	(+1.85)	(+5.01)	(-0.28)	—	—
5月15日	11,785	14,880	18,760	17,972	11,218
変動(%)	(+5.16)	(+3.80)	(+0.78)	(+8.49)	(+8.72)
6月12日	12,576	15,531	19,197	19,496	11,653
変動(%)	(+6.71)	(+4.37)	(+2.32)	(+8.47)	(+3.87)
7月10日	13,003	16,476	19,448	20,595	12,091
変動(%)	(+3.39)	(+6.08)	(+1.30)	(+5.63)	(+3.75)
8月21日 ²⁾	13,416	17,624	19,737	21,329	12,679
変動(%)	(+3.17)	(+6.96)	(+1.48)	(+3.56)	(+4.86)
9月11日	13,221	17,994	19,773	21,715	12,704
変動(%)	(-1.45)	(+2.09)	(+0.18)	(+1.80)	(+0.19)
10月9日	13,418	18,534	19,943	22,226	12,828
変動(%)	(+1.49)	(+3.00)	(+0.85)	(+2.35)	(+0.97)

注. ¹⁾ 農業食料省の算出。

²⁾ 8月21日のみ、前回調査との間隔が6週間であることに注意。その他は4週間。

出所：《Крестьянская Россия》，1995 No. 12, стр. 10: No. 16, стр. 12: No. 20, стр. 12: No. 24, стр. 12: No. 28, стр. 12: No. 34, стр. 12: No. 37, стр. 12: No. 41, стр. 12.

主要畜産物の価格動向を示したものであるが、ここでも7月の関税引き上げ以降も顕著な変化がなかったことがわかる。多くの品目では価格上昇は鈍化しており、若干の品目では小幅な値下がりすら観察された。

このような事態の原因としては、まず第1にルーブリの安定があげられる。ルーブリの対ドル・レートは、1～4月には下落を続けたが、5月3日に最安値1ドル=5130ルーブリを記録した後に緩やかに反転し始めた(第9表)。さらに、関税引き上げ直後の7月6日に為替政策に新機軸が打ち出された。ロシア政府および中央銀行が「目標相場圏」を設定したのである。これによって10月1日までの期間、1ドルは4300～4900ルーブリの間で取引されることになった⁽³⁾。また、8月24日には政府・中央銀行は、この目標相場圏の有効期間を1995年末までに延長することを決定した⁽⁴⁾。こうして、「強いルーブリ」が生まれ、輸入品の価格を引き下げ、4月以降の一連の処置による値上がり要因を相殺したのであった。

若干の数字をあげると、輸入品への付加価値税・特別税が導入された4月28日において1ドルは5116ルーブリであった。3カ月半後の8月14日にはそれは、4406ルーブリとドルは14%下落している。一方で、経済省の専門家らの試算によれば、輸入品への課税および関税の引き上げは、価格を「15～17%」引き上げる程度にすぎないという⁽⁵⁾。また、ルーブリの安定とともに指摘しなくてはならないのは、住民の高からぬ購買力は、「すでに価格形成の重要な要素となって」おり、それが小売り価格の上昇を抑制しているということである⁽⁶⁾。

第9表 ルーブリの対ドル・レートの推移(1995年1～5月)

(単位: 1米ドル当たりルーブリ)

1月 1日	2月 1日	3月 1日	4月 1日	5月 3日	10日	11日	12日	15日	16日	17日
3,705	4,048	4,473	4,899	5,130	5,108	5,106	5,088	5,056	5,026	5,038

出所: «Известия», 18 мая 1995 г., стр. 1.

このような要因によって、食料品（とりわけ畜産物）の大幅値上げは、回避されることになった。これは、まず市民生活の観点から見ると、大きな成果であることは間違いない。では、このような事態の推移は、政府の主張の正しさを証明するものと言えるであろうか。これには一定の留保が必要であるように思われる。3でも指摘したが、ようするに新関税導入後の小売り価格の動向予測の違いは、その「心理的」効果がどのような影響を及ぼすかについての解釈の違いであった。ルシコフを初めとする反対派は、過去の例に基づき国産品も便乗値上げがなされるものと確信していた。一方、推進派も試算により大幅値上げはあり得ないとしながらも、「心理的」効果については全面的な否定はできずにいたのである。

このため、推進派は行政的処置に頼ることになった。それが、1995年5月25日付けのロシア政府決定であり、モスクワ市に対して一定量の国内農産物の買い付けを義務づけたのであった。これに加えて6～7月にはチュバイス、ザヴェリューハを初めとする政府高官は、あらゆる機会をとらえて、関税引き上げは食料品価格の高騰を招かないことを繰り返し述べ、便乗値上げに対する牽制を行ってきた。現状は、このような決定・宣伝によって「心理的效果」を抑えこんでいる、というのが正確なところであるように思われる。

さきの試算を再びあげれば、4月28日から8月14日の間にドルはルーブリに対して14%下落し、一方で輸入品への課税・関税引き上げは価格を15～17%引き上げる程度である。これによれば、少なくとも輸入品の価格はルーブリではほぼ同水準にとどまるはずである。ところが、同期間に輸入品をも含めた食料品の小売り価格は、24%の上昇を記録している⁽⁷⁾。すなわち、あきらかに輸入品に関しては便乗値上げが行われていることになる。市場メカニズムは機能ししたが、それはまだ完全な状態ではないのである。

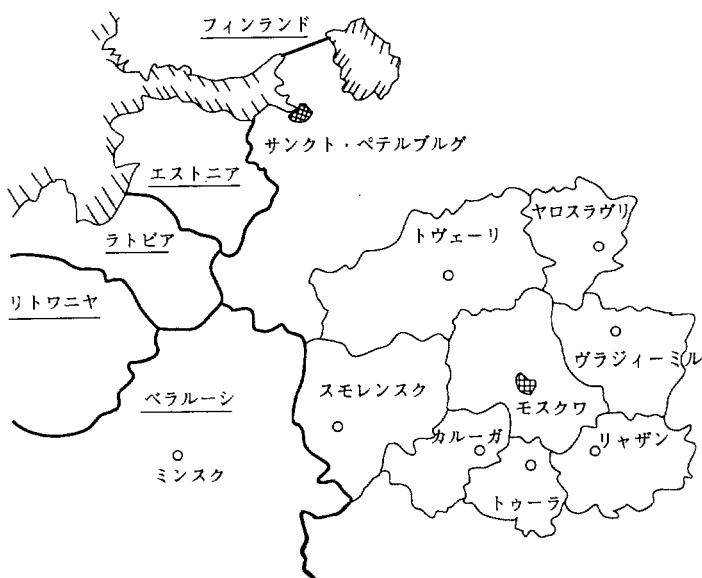
次に論争のもう一つの焦点となった「閉鎖的市場論」の検証に移ろう。はたして、モスクワ市の食料品市場は閉鎖的なのであろうか。それに一定の解答をあたえてくれるのが第10表である。同表は、モスクワとそれに隣接する7州（地図参照）のルイノック⁽⁸⁾での主要農産物価格を比較したものである。こ

第10表 モスクワとその周辺諸州のレイノックにおける主要農産物
価格 (1995年2月14日時点)

(単位: kg当たりルーブリ)

州名	牛肉	豚肉	バター	植物油	じゃがいも	きやべつ
モスクワ	17,142	19,241	29,006	6,980	2,036	2,234
ヴラジィーミル	9,000	10,000	—	6,000	1,300	2,500
カルーガ	10,000	12,000	17,000	4,500	1,100	1,200
リャザン	8,000	8,500	18,000	4,500	1,200	800
スモレンスク	9,000	11,500	16,500	5,250	700	2,000
トヴェーリ	13,500	16,500	—	5,000	1,333	2,000
トゥーラ	9,000	9,500	16,000	4,200	900	1,000
ヤロスラヴリ	13,500	14,250	—	—	1,125	2,000

出所: 《Крестьянская Россия》, 1995 No. 8, стр. 10. なお, 同紙でレイノックでの価格が発表されたのは, この2月14日付けのそれが最後である. その後は第8表でも使用した農業食料省算出の「レイノックでの価格を考慮した小売り価格」のみが発表されている.



モスクワ周辺略図

ここでルイノックでの価格をとりあげたのは、そこにはなんらの法的な価格規制も存在せず、独占現象がとりわけ明瞭に現れるからである。

第10表を一見してわかるのが、モスクワにおける価格の突出である。その価格差は、輸送経費だけによってはまったく説明不能である。このことは、周辺の農民にとってモスクワ市場はなんらかの原因によってアクセスしがたい、すなわち、ある種の独占状態にあることを意味している。

この原因として、最近しばしば新聞等で報道されているのが、マフィアとして知られる犯罪組織の暗躍である。例えば、スタヴロポリ地方の農業管理局での話によれば、モスクワへの進入路では「ある種の荒々しい若者が貨物を止め、食料品を輸送していると判ると、元に戻るように要求し、運転手を脅迫する」という⁽⁹⁾。また、アストラハン州知事によれば、モスクワのある野菜集荷場の支配人は、輸入野菜ではなく常にアストラハンの野菜を購入しようと努力していた。すると「彼は脅迫された。そして、とうとう殺された。殺人犯は、もちろんのこと見つからなかった」という⁽¹⁰⁾。

さらにモスクワのルイノック自体も「プロの売り手」が大きな影響力をもっている。彼らはかなり大きな組織力をもっており、物理的にルイノックを独占している。基本的に暇な時間を利用するだけの一般生産者は、彼らに対抗できずルイノックから締め出されている。とりわけ目立つのが、アゼルバイジャン人である。売り手に占める彼らの比重は30～40%、しばしば50%にも達している⁽¹¹⁾。

たしかにこのような犯罪組織の暗躍は、「閉鎖的市場」を形成する原因の一つであると言ってよい。だが、より構造的な原因は、ソヴィエト時代の農産物の中央集権的分配システムに代わる市場経済的流通システムの未確立である。以下では、このことをロシアにおける「商品取引所（товарная биржа）」の現状⁽¹²⁾を例に検討しよう。

ここで、商品取引所をとりあげるのは、それが流通機構においていわば中枢神経の機能を果たしているためである。穀物のシカゴ取引所、綿花・コーヒー・砂糖のニューヨーク取引所といった例に見られるように、商品取引所には、あ

らゆる情報が集中し、もって需要に応じた価格を形成し、それを全国さらには全世界にフィード・バックしている。また、このような流通の中枢を検討することによって、末端での状況もかなりな程度まで把握され得ると考えるためである。

ロシアの「商品取引所」に関して、まず第1に指摘しなくてはならないのは、その実態がわれわれの理解する商品取引所とまったく異なる点にある。ロシアにおける「商品取引所」は、中央集権的分配システムが崩壊し、その隙間を埋めるために企業間で自然発生的に広まったバーター取引の非効率を克服するための工夫として発展した。このようなそもそもの成立事情から「商品取引所」では、先物取引ではなく現物の売買が主体として行われている。同様の理由および「経済的な不安定、インフレの下での買われるものは売するという傾向を反映し」、取扱商品数は各々の取引所で1500～2000品目にも達しているのである。また、取引所数も1992年に実に264を数え、乱立状態といって良い。さらにその開催は不定期である。最近のデータによれば、週一回以上開催される取引所は32しかなく、毎日開催されるものにいたってはわずか5取引所にすぎない。

以上がロシアの「商品取引所」の特徴である。このようにロシアの「商品取引所」は、われわれが想定する商品取引所成立の前提条件をことごとく満たしていない。まさに言葉だけが、形式的に移植され、実態の伴わない存在であるといえる。このため、ロシアの「商品取引所」の流通に対する影響力は、極めて小さなものとどまっている。

また現物取引の場としての「商品取引所」も上述の要因に加え、関連法令の未整備、現金の不足と言った事情から、取引が減少しつつある。この傾向はとりわけ農産物について顕著であり、全体の取引高に対する比重は1992年の9%から1994年前半には0.9%にまで減少し、「取引所の流通から事実上、消え去った」状態にあるという。このように、農産物取引は、客観的な市場価格の欠如した下で、多分に偶発的・散発的な性格をもって行われているのである。

さらに市場経済的流通システムの確立は、いくつかの地方で行政的処置によ

り域外の農産物取引が制限されていることによって阻害されている。代表的例がウリヤノフ州とタタールスタン共和国であって、これらの地方では生産者への手厚い保護政策の実施の代償として、域外への交易が制限されているのである⁽¹³⁾。

このような状況は極めて逆説的な事態を生み出している。一つの例を紹介しよう。ソヴィエト期の中央集権的分配システムの廃止は、かつての原価に一定の割合の利潤を加えるという買い付け価格の形成原則をも過去のものとした。このことは、良好な土壌・気象条件に恵まれ生産物原価が低く、それが故に買い付け価格も低く抑えられてきた北カフカースのような地域により有利な条件を与えることになった。例えば、1986～1993年の間、ロシアの小麦価格は平均して400倍になったが、クラスノダール地方ではそれを上回る490倍になった⁽¹⁴⁾。

さらに需要も価格形成に重要な役割を果たすようになった。例えば、モスクワ・レニングラード・チェリヤビンスク・サマーラ・スヴェルドロフスク州では需要は大きく、従ってその価格水準はその周辺よりも高くなったのである。だが、前述の市場経済的流通システムの未確立（すなわち個々の市場が閉鎖された状態）の下では、このような高い価格は、生産の増加や効率化を促進しなかった。それどころか、反対に価格の動向が有利な地域では、逆に生産が減少することとなった（第11表）。経済省の高官は、この事象を「経営は、自らの財政問題を価格を引き上げ、販売量を減らすことによって解決しようと試みている」と断じた⁽¹⁵⁾。

このように現在のロシアにおいては、自己規制する経済システムとしての市場は、十分に機能するにいたっていない状態にある。市場は分断され、隣接する地方間にさえ著しい価格差が発生しかつ長期間にわたって維持されている。このような条件下では、ある地域での不足が発生した場合、それは国産品よりも輸入品によって補われることとなる。このような構造こそが、特定地域（具体的には大都市）において、異常に高い輸入への食料依存度を生み出した最大の要因なのである。

第11表 牛乳の価格と生産量の推移（1990～1993年）

	価格(1993年対1990年・倍)	生産量(1993年対1990年・%)
ロシア連邦平均	79	84
うちレニングラード州	144	69
モスクワ州	136	61
トゥーラ州	85	81
サマーラ州	77	89
バシコールスタン	71	95
オレンブルグ州	72	88
チェリヤビンスク州	77	88
クラスノダール地方	118	74
スタヴロポリ地方	67	65
ウリヤノフ州	17	101
タタールスタン	42	105
オムスク州	83	90

出所：AIFK, 1994 No. 9, ctp. 56.

さらにもう一つの例をくわえよう。モスクワ市の加工企業は、国内産の原料よりも輸入原料を用いていることが多い。国産原料はたしかに輸入品に比べて安価である。だが、市場経済的流通システムの不備から、望むだけの量が納期どおりに確実に供給されるとは保障の限りではない⁽¹⁶⁾。このため、加工企業は割高ながら輸入原料に頼らざるを得ないのである。

1995年4月からの一連の処置は、課税・関税引き上げによって輸入品の価格を上げその競争力を失わせるとともに、政府決定によって国産品の購入を義務づけ、この構造の解消を狙ったものである。だが、その「有効性」は、客観的に見てかなり怪しいと言わざるを得ない。何故なら、それは問題の根本である流通システムには、なんらの手も加えていないからである。この問題が解決されない限り、食料品価格の急騰や食料品の不足といった懸念は、あらゆる機会をとらえて再燃することであろう。

例えば、10月に入って今年の穀物収穫が6500万トン程度と30年来の不作となることが確定したこと、12月に予定されているドゥーマ（下院）選挙でロシア共産党の優勢が予測されていることから、モスクワでは長期保存可能の

食品の買いだめ現象が現れているという。いまのところ、商店において顕著な不足は観察されていないが、すでに卸売段階では、ソバ・米などの商品が出回ることが稀になっているという⁽¹⁷⁾。さらには、今後のパンの価格をめぐって様々な観測や憶測がとびかい、状況は再び不透明なものになっているのである。

- 注(1) 《Земля и люди》, 1995 No. 35, стр. 2.
 (2) 《Земля и люди》, 1995 No. 39, стр. 2.
 (3) 《Известия》, 6 июля 1995 г., стр. 1.
 (4) 《Финансовые известия》, 29 сентября 1995 г., стр. 5.
 (5) 《Земля и люди》, 1995 No. 35, стр. 2.
 (6) Там же.
 (7) Там же.
 (8) ここでいうルイノックは、かつての「コルホーズ市場」、現在は単に「農産物市場」と呼ばれている存在のことを指す。なお、ルイノックは、わが国では「自由市場」という通称で知られている。
 (9) 《Российская газета》, 21 июня 1995 г., стр. 2.
 (10) 《Российская газета》, 15 июня 1995 г., стр. 3.
 (11) 《Известия》, 4 октября 1995 г., стр. 5.
 (12) 以下、商品取引所に関する記述は、《АПК》, 1995 No. 1, стр. 54-59. による。
 (13) 《Крестьянская Россия》, 1994 No. 26, стр. 3.
 (14) 《АПК》, 1994 No. 9, стр. 56.
 (15) Там же.
 (16) 《Финансовые известия》, 20 июля 1995 г., стр. 5.
 (17) 《Известия》, 11 октября 1995 г., стр. 1, 9.

5. おわりに

本稿では、ロシアにおける農産物輸入論争を主にモスクワの状況を中心に紹介・分析した。その結果、モスクワの強度の輸入食料品への依存の背景には、市場経済的流通システムの未確立があることを指摘した。そして、1995年4月以来の一連の処置は、この根本的原因の改善にはまったく注意を払わない行政的処置であることをあわせて指摘した。従って、モスクワの強度の輸入依存

体質は容易に解消することはないと思われる。

根本的な原因の解消，すなわち全国的な市場経済の流通システムの確立には，もちろん，対応しての法制の整備，物質・技術的基盤の整備等に多大の時間と資金を必要とする。だが，同時に部分的かつ限定的な試みですら十分な効果を上げうる。その例をわれわれはカルーガ州で見いだすことができる。同州では，1993年5月の農業食料省の決定に基づき，アメリカ農務省の援助の下，価格情報システムの構築の実験が着手された。初期の試行錯誤の後に，現在では主要農産物の州での買いつけ価格・卸売価格・小売り価格・ルイノックでの価格が定期的に新聞・ラジオで報道され，かつ中央部諸州の価格情報も週ごとに交換されるようになった⁽¹⁾。

このような情報サービスの確立は，同州が域外との農産物の取引を禁止していないことと，1992年以来民間企業主導で見本市等がひらかれており環境が比較的整備されていることともあいまって，目ざましい成果を上げている。一部の農業生産者は，自らの生産物をより高い価格の地区・州へと持ち出し，このことによって，現在のロシア農業の直面する大きな問題の一つである加工・流通業者の独占体制に風穴をあけつつある。すでに「独占的立場に執着している一連の加工企業」は，原料の入手が困難になり，いくつかの地区においては，工場の操業停止も発生したという。また，市場に出回る野菜・果物の種類も著しく多くなったという⁽²⁾。

近年のロシア政府の行動には，しばしば行政的手法によって問題を一挙に解決しようとする傾向がみられる。だが，実際に求められているのは，このような堅実な改善の努力なのである。

注(1) 《АНК》，1994 No. 9, стр. 49-50.

(2) 《АНК》，1994 No. 9, стр. 50.

〔要 旨〕

ロシアにおける農産物輸入論争

——その背景と問題点——

野 部 公 一

ロシア政府は1995年4月に輸入食料品に対する10%の付加価値税と1.5%の特別税の導入、7月1日には関税の引き上げを実施した。このような、農産物・食料品輸入政策の変更は、この処置の是非、ロシアの食料安全保障および農産物市場の現状に関する非常に興味深い論争を引き起こした。本稿は、このような論争の背景、その内容の紹介、検証を通してロシア農業の直面している問題の一端を探ろうとする試みである。

2では、このような農産物輸入論争が発生するにいたった背景を検討した。それは、輸入構造が飼料穀物から畜産物中心へと転換したことにあった。この過程を助けたのは、実勢よりも政策的に過大評価されたルーブリと1992年以降のいわば「超自由主義的」とでも言うべきロシアの輸入政策であった。そして、輸入の主体が間接的な飼料穀物という形から、畜産物という直接的な形に転換したことは、各界に予想以上の衝撃を与え、最終的には冒頭に述べた政策転換を引き起こしたのである。

3では、論争の展開過程を整理した。それは、モスクワ市長ルシコフを始めとする大都市側からの反対の表明に始まり、最終的には連邦評議会（上院）の場にまで持ち込まれることになった。この過程で、論争は関税引き上げ後の食料品価格の動向とモスクワは閉鎖的な市場か（「閉鎖的市場論」）という二点に収斂していったことを示した。

4では、これら二つの問題の検証を行った。まず、食料品価格は関税引き上げ後も大幅な値上がりをしなかったことを明らかにした。その要因は、為替政策の転換によって「強いルーブリ」が生まれたこと、政府高官があらゆる機会をとらえて便乗値上げに対する牽制を行ったことにあった。

「閉鎖的市場論」については、ルイノックでの農産物価格の比較により、モスクワが周辺の農民にとってアクセスしがたい、ある種の独占状態にあることを示した。そして、その最大の要因は、ソヴィエト時代の農産物の中央集権的分配システムに代わる市場経済的流通システムの未確立にあることを指摘した。このため、現在のロシアにおいては市場は分断され、ある地域での不足は国産品よりも輸入品によって補われる傾向があることを明らかにした。

5では、1995年4月以来のロシア政府の一連の処置は、行政的手法によって問題を一挙に解決しようとする試みであること、だが実際に求められているのは市場経済的流通システム確立のためのより堅実かつ実地的な努力であることを結論として提示した。